

経済産業省 訪問報告 平成26年11月7日(金曜日)

日時 : 平成26年11月7日(金) 16時00分～17時00分
 場所 : 「経済産業省」東京都千代田区霞が関1-3-1 TEL : 03-3501-4978 FAX : 03-3501-9489
 対応者 : 深瀬聡之 様 (リサイクル推進課 課長)
 信田哲弘 様 (リサイクル推進課 課長補佐)
 金田京平 様 (リサイクル推進課 二係長)
 提出書類 : 相談内容箇条書き・リサイクル化証明書・日資連リーフレット
 奈良県資源回収事業協同組合 専ら4品目リサイクル証明書
 〃 専ら物4品目リサイクル証明書の承認について (H22. 6. 28)
 〃 専ら物4品目リサイクル証明書の承認について (通知) (H22. 7. 9)
 平成26年度日資連研修会ご講演のお願い (案)
 小電法講演会アンケート結果 (H26. 2. 21/H25. 3. 22)
 読売新聞記事 廃家電不正輸出で捜索 (H26. 8. 23)

(1) 小型家電リサイクル法と雑品輸出に係るパーセル法について
 ①日資連から質問内容を整理して文書にて提出する。
 ②経済産業省は、質問内容について文書にて回答する。
 ※パーセル法についてはリサイクル推進課ではなく別部署が担当している。
 (2) 読売新聞記事 廃家電不正輸出について
 ①メディアの認識、取材不足である。報道機関としての姿勢に疑問があるという事を課長に認識頂きたい。
 (3) リサイクル化証明書の普及について
 ①経産省“承認”という事はすぐにコメントできない。
 ②経産省としてどのような協力ができるか考えている。例えば、省発行のリサイクルハンドブックに自主的な取組として紹介するなどが考えられる。

日資連 出席者
 飯田俊夫 会長
 片岡 繁 専務理事
 高野昌明 業務委員長
 紺野琢生 青年部長
 草間貴明 事務局長

③自主的な取り組みとしては評価している。さらにもうひと工夫あればいいと思う。
 ④デファクトスタンダード(事実上の標準)化していきたいという事なので、まずは幅広く知らしめていくことが肝要。
 ⑤環境省は適正処理の面から考えており、有価で回る専ら物やリサイクル化証明書についての興味は薄いのでは。
 ⑥混合物の専ら物か廃棄物の判断は、輸送コストやいくつかの判断基準を基に各自自治体の所管部署が判断する事になる。排出者側の心理としては、費用が発生する時点で排出者責任の観点からマ



ニフェストを求めるのでは。
 (4) 講演会講師のお願い
 ①経済産業省から平成27年2月の都合の良い日程候補を連絡する。
 ②小型家電リサイクル法にパーセル法等の内容を付加して講義予定。
 (報告者 草間貴明)

「速報あ〜す・れっく」を直接配信します。所属団体名、組合員名、個人名を記入の上「配信希望」と明記し日資連メールアドレス宛送信してください。メールアドレス登録後、毎号配信いたします。(事務局)

メールアドレス recycle@m15.alpha-net.jp

ホームページ <http://www.nisshiren.com/>

〒101-0061 東京都千代田区三崎町2-21-1 TEL 03(3263)9101



日本再生資源事業協同組合連合会